

戦後の岐阜市 学校事情 (2)

○「男女共学」「新制高校」などは、どのように始まったのでしょうか？
○進学熱上昇の中で、どのように高校増設が行われたのでしょうか？

1. 男女共学の始まり
終戦までは、男女は別々の学級・学校で勉強していました。「男女7歳にして席を同じゅうせず」と言われ、国民学校（小学校）から中等学校から大学まで、男女は別々でした。



新制高校のフォークダンス

た。今までの状態では、人事交流や給与面でも県立と市立で不均等のまま、岐阜市の財政難問題等も進展しないと考えられたからです。

しかし、三高校で約3億円という資産を、そのまま県に移管することには反対する者も多く、暗礁に乗り上げた状態になっていました。

そんな中、昭和26年（1951）11月の段階では、市の関係者は「小中は市町村で、高校は県で」という国の方針や市の諸条件を考慮しながら、「早ければ明春4月から県立移管を」という意向を持っていました。

そして、昭和27年（1952）市議会全員協議会では、「市立高校の県立移管と共に、短大・薬大の国立移管」が全員一致で決議されました。

しかし、県教育委員会は、「岐阜・大垣・高山の三市の学区制を緩和し、岐阜市は市立三高の県立移管を条件として四校の総合考査制をとる」という妥協案を提示しました。これに対して、「新制高校の三原則（小学区制の導入・総合性・男女共学制）」の立場に立つ校長会・PTA代表・市教育委員会は絶対反対。一方、県知事は高校の学区制撤廃論を主張し、事態は休戦状態となりました。

昭和29年（1954）3月、「市立高校に通学する市外生の授業料を値上げしたい」との岐阜市長及び議会からの通告があり、再び問題が燃え上がり

2月15日に決定しました。国民学校から名前が変わった小学校も新制中学校も、男女共学となりました。

2. 新制高等学校の発足と再配置

昭和23年（1948）4月、旧制中学校を母体にして新制高等学校が誕生しました。そして、発足した新制高校をもう一度統合する再配置が行われました。

これは、「男女共学・総合制」を目的とするもので、今まで男子校だった旧制の中学校と女子校だった女学校を一つにしたのです。同時にこれは、新制高校の学校数を減らし、廃校となった校地・校舎を新制中学校の校地・校舎に移譲するためでもありました。

そのため、統合に当たっては統合高校や統合場所をめぐって問題が噴出。特に岐阜市加納地区などは卒業生を巻き込み、地元への反対を引き起こしました。こうして、公立全日制課程52校は統合されて、一挙に31校となったのです。



昭和24年市立長良高等学校

一方、岐阜市の連合育成会会は、学区変更反対の陳情文を県議会議長・県教育長に手渡し、市教委も反対運動を展開していました。

昭和30年（1955）6月、市立三高の県立移管と学区制の問題について、知事と市長のトップ会談が行われました。また、県教委の市教委に対する工事が再三にわたって続けられました。しかし、あくまで「現状維持での県立移管」であり、事態の進展は見られませんでした。

ところがその後、事態は急変しました。昭和31年（1956）、岐阜市議会で、「学区制撤廃による県立移管」が可決されたのです。そして、今まで小学区制を主張してきた市教委も軟化して、中学区制を認めるような要望書を県教委に提出したのです。

こうして、昭和31年4月、市立三高の県立移管問題は実現しました。

新制高等学校の発足と再配置、その後の変遷

昭和20年8月 ～昭和22年5月	昭和23年4月 ＜新制高校実施＞	昭和23年9月＜再配置実施＞ →昭和24年4月～
岐阜第一中学校	岐阜第一高等学校	県立岐阜高等学校
岐阜高等女学校	岐阜女子高等学校	
岐阜第二中学校	岐阜第二中学校	県立加納高等学校
加納高等女学校	加納女子高等学校	
岐阜市立中学校	岐阜市立高等学校	市立高等学校 →昭和31年4月、県立に移管。 県立岐阜北高等学校に。
岐阜市立高等女学校	岐阜市立女子高等学校	
岐阜市立農業学校	岐阜市立農業高等学校	
岐阜市立岐阜商業学校	岐阜市立商業高等学校	市立商業高等学校 →昭和24年4月市立長良高等学校 →昭和31年4月、県立に移管。 県立長良高等学校に。
岐阜市立女子商業学校	岐阜市立女子商業高等学校	
岐阜市立第一工業学校	岐阜市立工業高等学校	市立工業高等学校 →昭和31年4月、県立に移管。 県立岐南工業高等学校に。
岐阜農林学校（北方）	岐阜農林高等学校	県立岐阜農林高等学校
第一工業学校（笠松）	岐阜工業高等学校	県立岐阜工業高等学校

※昭和26年4月、県立岐阜商業高等学校開校（市から県に移管されて開校。長良高・岐阜高・加納高の商業家庭生徒を編入。）→昭和44年4月岐阜市立岐阜商業高等学校開設。
※昭和33年4月、岐山高等学校、昭和36年4月、岐阜西工業高校開校。（岐阜市の「普通高校の増設」要求に応え、岐阜県が開設した。←「高校定員の大幅な増加」の署名運動が展開されたり、知事・県議会・県教育委員会への陳情なども行われた。

3. 「岐阜商業」の復活

占領軍の教育政策によつて県下中等教育はその様相を一変したのですが、占領軍の撤退と共に旧態に戻そうとする反動的な動きが起りました。

例えば、高校統合によつて、栄光ある「岐阜商業」の名前は一度は消え去ったのですが、これは岐阜商業卒業生にとっては耐え難いことでした。昭和25年（1950）1月の市議会に、単独商業高校設立の熱烈な請願がありました。そして昭和26年（1951）4月、県立岐阜商業の建設に対する1270

万円市の負担金が可決され、富田女子高等学校の一部を仮校舎として県立岐阜商業が復活しました。

4. 市立三高の県立移管など

今までは、岐阜市以外の郡部からも、市立高等学校・市立商業高等学校・市立工業高等学校の三校に入ることができました。

昭和26年頃になると、高校への入学志望者が増加して「学区制撤廃」の声も大きくなりました。同時に、「市立三高の県立移管」が問題になりました。

そして12月、「全県は2通学区制とする岐阜県公立高等学校の通学区区域を定める規則」が公示されました。

5. 高校増設の要望とその対応

市立三高の県立移管が実現しても、当時は岐阜市内での普通高校は4校しかなく、普通高校が狭き門となっていました。そのため、「岐阜市内にぜひ普通高校を」と、PTA・校長会・市教委による岐阜市高校増設委員会が活動していました。

そんな中、昭和32年（1957）11月、岐阜タイムスが「高校増設で具体案、真福寺市所有地に、市教委が初めて打ち出す」と報道しました。岐阜市高校増設促進委員会の決議にそつて市教委が作成し、県に要望したものが報道されたのです。

一方、県当局は、日本の高度経済成長の時代に対応して理数科を主とする高校の増設を考えていました。

こうして昭和33年（1958）4月、県立岐山高等学校が開校し、続いて昭和36年4月、岐阜西工業高校が開校しました。

この後も、普通高校志望者が増加することが見込まれ、「より多くの普通高校の増設」が求められていました。特に昭和38年のピークを控えて陳情や署名活動等が展開されました。

そんな中、市教委・市議会文教委員会・市PTA連・市小中学校長の四者会議は、「統一要求として『一校増設』

に要求を絞る。但し定員を55%増、普通高校一校増設」を、県に陳情しました。

ところが県当局は、時代の要請する工業高校に力を入れると共に、他方では女子高の設立にも力を入れていました。そして、県は父兄の必死な高校増設の要望に対し、女子高校の新設で応えようとなりました。現に、岐阜商業や大垣商業の入試には女子の志願者が殺到し、昭和37年度の入学者は女子が60%となっていました。

そこで、昭和38年度には、定時制高校の全日制への切り替えを含めて、三つの女子高を新設しました。その一つが岐阜第一女子高校でした。

（註）平成17年、学校統合により、岐阜西工業高校と岐阜第一女子高校は岐阜総合学園高校に統合されました。

○この文章は、「岐阜市史」「岐阜県史」「岐阜県教育史」等をもとに、後藤征夫がまとめました。

岐阜市歴史博物館ボランティア

「お話・岐阜の歴史サークル」

代表 後藤 征夫
http://book.geocities.jp/gifuensis/rekistop.htm